

# 持続的養蚕業確立事業

(令和6年度農林水産省補助事業)

## 1. 趣旨

我が国の養蚕業は、川下業界と提携してグループを形成することにより、輸入繭・生糸との差別化を図りながら生産体制の維持を図っているが、高齢化等により養蚕農家と繭生産量の減少傾向が続いている。このままでは、日本の近代化を支えた我が国の養蚕技術、製糸技術が消滅してしまう恐れが強い。一方、養蚕は、天然繊維とその良質なタンパク質から、地球環境保全の観点で注目されている産業である。

日本の養蚕、製糸の存続を図り、今後も持続可能な養蚕業の確立を目指すため、第一に需要に応え得る安定生産基盤が不可欠であり、病害対策の徹底をはじめ養蚕農家への技術指導体制を強化する必要がある。そこで、新たな混合薬剤による蚕室消毒方法の現地実証を行いその普及を図るとともに、技術アドバイザーの派遣を行う。また、将来の蚕糸業を睨み、桑の供給における課題（桑苗生産、改植、霜害対策を含む。）を整理するとともに、蚕種製造、稚蚕飼育を含めた養蚕コストの動向分析を行うほか、温室効果ガス削減に貢献する桑の剪定枝のバイオ炭化の試験を行う。さらに蚕糸業を核とした地域づくりを進めている市町村等の先進事例を収集・整理し情報発信することにより、地域づくりの側面からの支援の拡充を図り、蚕糸業の持続性の向上に資する。

近年、繭は繊維原料だけではなく化粧品や食品原料としての利用にも注目されている。特に、欧米を中心にサステナビリティを意識し環境や社会、生産者に配慮した商品を購入する動きが強まっており、安全・安心やストーリー性のある国産繭製品の販売を目指すスタートアップ企業や工芸作家等も登場している。このような新たなビジネス潮流に的確に対応していくため、それらに関する情報の収集・分析を行うとともに、我が国の取組について国際会議での展示等により情報発信する。さらに、これらの動きを将来の我が国養蚕業の発展に結びつけるため、養蚕農家や新規製品開発者を含めた蚕糸業関係者が情報交換・交流する集いを開催する。加えて、蚕糸業関係者の機運を盛り上げるため「蚕糸の日」の登録について検討する。

2. 予算額 8,723 千円

3. 事業実施主体 一般財団法人 大日本蚕糸会